

機関番号：32717

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21730428

研究課題名（和文） 日本型ポピュリズムの論理と心情——大都市無党派層の実証研究

研究課題名（英文） Populism in Japan: A Study of the Logic and Sentiment of Populist Supporters

研究代表者

松谷 満 (MATSUTANI MITSURU)

桐蔭横浜大学・スポーツ健康政策学部・講師

研究者番号：30398028

研究成果の概要（和文）：本研究では、大都市部で圧倒的な支持を得るようなポピュリズム政治が台頭しているという状況に着目し、石原東京都知事、橋下大阪府知事について有権者意識調査からその支持構造を実証的に明らかにした。両者はナショナリズムとネオリベラリズムという共通の支持要因があり、さらに政治不信の強い人々をも取り込んでいるがゆえに幅広い支持を得られることがわかった。また、その支持層は均質ではなく、多様な社会層が異なる論理にもとづいて支持をしていることもわかった。

研究成果の概要（英文）：This study focused on rise of populism in the metropolitan areas in Japan. The aim of this study was to examine strong support base of Tokyo Governor Shintaro Ishihara and Osaka Governor Toru Hashimoto by analyzing survey data. We found that nationalism and neo-liberalism were important factors supporting them. Moreover, strong public distrust of politics promoted an expansion of their support base. But, their supporters are not homogeneous. A diverse group of people support populism on the basis of different logics.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：政治社会学、ポピュリズム、社会意識、無党派層、都市政治

1. 研究開始当初の背景

(1) ポスト55年体制期における地方政治の変化

本研究の開始前から、地方政治の変化に注目した共同研究を行ってきた。全国各地で「無党派」「改革派」知事が誕生し、徳島のように環境や大型公共事業をめぐる住民運動をきっかけに政治変動が生じた地域もある。こうした一連の現象について徳島・高

知・長野・滋賀で質問紙調査と聞き取り調査を長期に行い、以下の成果をあげていた。

①地方政治の「反乱」は「院内一院外」亀裂の顕在化として捉えられる。利益媒介型保守勢力は、「民主化」を求める院外有権者に適合的な供給がなされれば敗北を喫する。

②しかし、①の変化にもとづく政治は安定性に乏しく、テクノクラシーの受容をもたらす。

(2) 2000年代以降の都市政治の変化

上記とは別に、2000年代以降の都市政治に顕著な特徴をみいだすことができる。それは「新保守系」ともいえる首長が数多く登場してきたことである。彼らには、①「無党派」知事を標榜して政党の支援を受けた候補者を打ち破る、②新自由主義的改革を基調としつつ、社会文化的には教育・ジェンダーでの統制強化、治安政策の重視といった保守的な政策を志向する、といった共通点を見ることが出来る。

「新保守系」のなかでも幅広い支持を集める首長として東京の石原慎太郎都知事と大阪の橋下徹府知事がいるが、両者ともポピュリズムの特徴を如実に体现するような存在である。

当初から現代日本の政治変動を包括的に捉えなおすという目的のもと調査研究を進めていたわけであるが、こうした背景があって、ポピュリズムという視点に立った有権者の実証研究の必要性を強く感じるようになったのである。

2. 研究の目的

申請時における当初の研究目的は、以下の通りであった。石原都知事の支持層、とりわけ保守層以外の無党派的な支持層に注目し、その支持がいかなる要因によって規定されているかを価値意識のほか不安感、不満感といった心理的要因を中心に明らかにすること、かつ無党派的な支持層内の多様性にも着目したモデルを構築すること、それによってポピュリズムの支持構造の全体を解明する。

しかし、政治状況の目まぐるしい変化を受けて、研究目的・内容の修正を行ったほうが本研究のテーマにそったものとなりうると考えた。具体的には、東京都のみでの調査を企画していたのを、東京都および大阪府での二地域比較調査とし、石原都知事と橋下府知事について共通の質問紙で調査を実施した場合、支持構造がどのような部分で共通し、どのような部分で異なるのかを明らかにするという目的へと修正した。

当初の目的であった石原都知事の支持構造の精緻な分析は、ポピュリズムの研究というよりむしろ、石原都知事の研究にとどまるという限界がある。それよりむしろ、同時期に登場した二人のポピュリストを分析することのほうが、より日本型ポピュリズムの解明に資すると思ったわけである。

3. 研究の方法

2009年度に東京都および大阪府において東京都および大阪府において本研究の目的にそった質問紙調査を行った。それぞれ1,500サンプル、計3,000サンプルを無作為抽出し、10～11月に郵送調査を実施した。実

査に際しては、研究関心の近い研究者のほか、東京調査では大学生、大阪調査では大学院生の多大なる協力を得ることができ、無事データの収集を行うことができた。結果として有効回投票は977であった（有効回収率33.4%*不達等をのぞく）。

実査後ただちに、回収した調査票の入力、コーディング、クリーニング等の作業を行い、単純集計・クロス集計の結果からデータ全体の概要の把握に努めた。ここでの分析結果の要約を簡単な報告書の形にまとめ、調査対象者のうち希望者に郵送している。

なお、質問紙調査における調査項目は、①投票行動、②知事に対する評価、③社会意識、④不安感、不満感など、⑤支持政党、感情温度、⑥社会的属性という構成にした。

2010年度は、データ分析を集中して行い、関連学会での報告、論文執筆を予定通りに行った。その一方で、調査結果の解釈の幅を広げ、さらに多面的にポピュリズム現象を捉えるべく、数件の聞き取りを大阪で行った。聞き取り調査については、2011年度以降も継続する予定である。

4. 研究成果

(1) ポピュリズムの支持構造の共通性

本研究における現時点での最大の成果は、石原都知事と橋下府知事の支持構造がきわめて共通性が高いということを実証的に明らかにした点にある。以下、その結果を具体的に述べる。

まず、知事に対する支持を支持政党別に見ると、無党派層よりむしろ政党支持層において知事の支持率は高い。一般的なポピュリストのイメージからは無党派層の支持に注目が集まりやすいが、実際には政党支持層の支持のほうが分厚く、そこに無党派層の支持が上乘せされているとみたほうがよい。この結果からすでに、無党派層が漠然としたイメージを頼りとし、ポピュリストを支持するという単純な捉えかたが適切でないことがわかる。

価値意識から支持要因をみると、とりわけ2つの意識要因が重要であることがわかった。愛国心を重要視するナショナリズム、「小さな政府」や市場原理をよきものとするネオリベラリズムという価値意識である。石原都知事と橋下府知事にまったく共通するのは、ナショナリズムやネオリベラリズムに肯定的な人ほど彼らをより支持する傾向があるということである。

このナショナリズムは55年体制期の保革対立の基軸であり、ネオリベラリズムは小泉政権以降、有権者に明確に認知されるようになった新たな対立軸である。すなわち、ポピュリズムの基本的な支持構造はポスト55年体制期の政党支持構造の延長線上に捉える

ことが可能であり、そのあいだにはとりたてて断絶はない、ということも明らかになった。

ナショナリズムとネオリベリズムの組み合わせは、より多くの有権者からの支持を期待できる。ナショナリズムは高齢層を中心とする伝統保守層、すなわち自民党を一貫して支持してきた人びとの共感を得やすい。ネオリベリズムは特定の政党・組織とつながりをもたない大都市部の中上層を中心に共感を得やすい。こうした異なる社会層の支持の連合が彼らの支持基盤を安定させている。

先に、「新保守系」首長の台頭を指摘したが、この性格規定は彼らの支持のありようにもあてはまる。彼らは単なる「無党派」的立ち位置ゆえに好まれているのではなく、有権者の価値意識にきわめて適合的であるがゆえに支持されるのである。

ただ、この二つの要因のみではポピュリストの圧倒的支持は説明できない。ここで重要なのが政治不信というもう一つの要因である。石原都知事について過去に実施した調査をみると、彼が圧倒的な支持を受けていた時期は、政治不信の強い人々からも支持を得ていた。しかし、今回の調査結果では、既存の政治に信頼を寄せている人のほうが石原都知事を支持するという関連がみられた。つまり、政治不信の強い人々が離反したわけである。

一方の橋下府知事についていえば、2009年の調査時点では政治不信の強い人々も既存の政治を信頼する人々と同様に彼を支持している。このように政治不信の強い人々の離反をどう食い止めるか、というのが、ポピュリストが幅広い支持を得るための条件といえるだろう。

(2) 「不安感」「不満感」はポピュリズムにつながりうるのか？

これは消極的な知見ともいえるが、よく指摘される社会や日常生活についての「不安感」「不満感」といったものがポピュリズムの支持につながる、といった実証的な知見は少なくとも本研究では得ることができなかった。もちろん、測定の限界など考慮すべき点は多々あるだろうが、社会の流動化・グローバル化が人びとに不安・不満をもたらし、それがポピュリズムの台頭につながる、といった議論については、一定の留保が必要であろう。

(3) 「支持理由」にみるポピュリズム支持の心情

ポピュリズム首長を支持する理由について、有権者は「何かやってくれそうな期待感」「わかりやすい語り口、本音の発言」「リーダーシップ、実行力」「さまざまな組織・団体との対決姿勢」といったように、ポピュリ

ズムの一般的要素に合致する理由を多く回答する。本研究では橋下府知事を支持する理由について、それぞれの理由がどのような心性と結びつきが強いのかを検討した。

結果として、支持理由は人びとの社会的属性やパーソナリティと関連することが明らかとなった。「期待感」を支持理由としてあげたのは、端的に政治不信が強い人々である。「わかりやすい語り口、本音の発言」を理由とするのは、女性や周囲の意見に流されない性格の人に多い。「リーダーシップ」を理由としたのは若者に多く、「対決姿勢」をあげた人は、社会の行く末に悲観的であるか、かっとしやすい性格である。

このように、支持理由については価値意識よりむしろ、パーソナリティの影響を強く受けていることが示唆された。ただ、現段階では単なる関連の記述にとどまっており、今後それを一般的なモデルとして洗練させていきたいと考えている。

(4) ポピュリズム支持タイプの検討

先の価値意識モデルは、現代日本におけるポピュリズムの支持構造の共通性をうまくとらえているが、保守層とリベラル層の対立の反映という既存の枠組みから脱しえていない。むしろ注目すべきはそのどちらにも属さない「中間層」であるだろう。

現段階では試行的な分析にとどまっているが、石原都知事と橋下府知事をともに支持する人びと、石原都知事は支持せず橋下府知事は支持する人びとといったように、支持のありようを類型化し、各タイプの特徴について分析した。その結果、前者のタイプは若年層に多くみられその意識は保守層に近いこと、後者のタイプは女性に多くみられ、その意識はリベラル層に近いことがわかった。

つまり、以前であれば「保守」に吸収されたような人びとがポピュリズム支持に流れ、「リベラル」に吸収されたような人びとがより流動的な層として状況に応じてポピュリズムの支持に流れることがある、といった全体像が明らかとなった。ただ、この知見は試行的な段階にあり、より詳細な検討は今後の課題として残されている。

(5) 国内外における位置づけとインパクト

①既存の計量的政治研究の多くは国政選挙や国政政党の支持構造を取り扱うものがほとんどであった。しかし、今日の日本社会における政治変容を理解するうえでは、地方の変化により注目する必要がある。とくにポピュリズムの台頭は強い関心を集めている政治現象であるが、その実証研究は立ち遅れている。その意味で、本研究は00年代以降における日本の政治変容をテーマとした計量的政治研究の端緒といえ

るものである。

- ②計量的政治研究において、政治学のそれは業績評価や個別の政策争点などを主要な説明変数とし、社会学のそれは職業や学歴などを主要な説明変数としている。本研究はその中間に位置し、両者を媒介するような価値意識を主要な説明変数としている。そうした分析のポイントの違いも本研究の特徴といえる。
- ③研究成果からもわかるとおり、本研究では学術的な成果を学会報告や論文の形で公表する一方、一般読者層の関心にも応えるような形でもいくつか成果の公表を行ってきている。このように、学術的な成果を社会・国民のニーズに沿うような形で積極的に公表している点も本研究の特徴といえる。逆にいえば、本研究のテーマが一般読者層からも強い関心をもたれていることのあらわれともいえる。

(6) 今後の展望

① 問題点

しかしながら、本研究には問題点も多くある。(1)さまざまな概念とその定義について明確な形で示すことができていない、(2)既存のポピュリズム研究をしっかりとふまえたうえでの実証研究になっていない、つまり既存の研究とのつながりが不明確である、(3)指標の妥当性・信頼性について十分な検証がなされていない、(4)各々の成果のあいだでの知見のズレが十分に整理されていない、(5)研究成果をふまえたうえでのモデル構築にむけた方向性が定まっていない、等々不十分な点はいくつも指摘できる。これらの点は、今後の研究においてできるかぎり改善を図っていきたい。

② 本研究のさらなる展開

まず、本研究で行った調査のデータは、たいへん貴重な情報が多く含まれるものであり、それを活用する形でさらに分析を進めていく。とりわけ価値意識が明確な「左右」の有権者以外の人びとに注目し、その支持—不支持のメカニズムについて、さまざまな分析を試みる。

また、2011年度にはさらに名古屋の河村市政に関する調査研究に着手している。本研究と同種の質問紙調査を実施することにより、日本におけるポピュリズムの共通性とその多様性が明らかとなるであろう。

さらに、以前の共同研究でも試みたように、幅広い聞き取り調査、新聞・インターネット等各種資料の分析といった手法も積極的に活用することで、計量的アプローチのみでは捉えきれない、ポピュリズムの政治過程をも視野に入れた研究展開を図る予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 松谷満、ポピュリズムの支持基盤とその多様性——橋下徹大阪府知事を事例として、SIGHT、48、2011、査読無(掲載決定済)
- ② 松谷満、ポピュリズムの台頭とその源泉、世界、815、133-141、2011、査読無
- ③ 松谷満、ポピュリズムとしての橋下府政——府民は何を評価し、なぜ支持するのか、市政研究、169、18-29、2010、査読無

[学会発表] (計3件)

- ① 松谷満、現代地方政治変動論——(1)有権者意識と無党派知事の共振、日本社会学会、2010年11月6日、名古屋大学
- ② 松谷満・樋口直人、欧州と日本の極右の収斂?——日本版極右としての石原慎太郎の支持基盤をめぐって、関東社会学会、2010年6月19日、中央大学
- ③ 松谷満、新保守系知事の支持構造——石原・橋下知事における支持要因の比較分析、関西社会学会、2010年5月30日、名古屋市立大学

[図書] (計1件)

- ① 松谷満、ポピュリズム——石原・橋下知事を支持する人々の特徴とは何か、田辺俊介編、外国人へのまなざしと政治意識、勁草書房、181-203、2011

[その他]

ホームページ

<http://www.cc.toin.ac.jp/sc/matsutani/survey2009.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松谷 満 (MATSUTANI MITSURU)

桐蔭横浜大学・スポーツ健康政策学部・講師
研究者番号：30398028

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：